



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月8日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	17,581	△2.8	1,056	△7.4	1,057	△10.6	703	△11.0
2021年5月期	18,092	16.4	1,140	49.5	1,182	56.4	790	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	131.95	—	10.2	7.3	6.0
2021年5月期	148.20	—	12.4	8.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	14,878	7,151	48.1	1,341.08
2021年5月期	14,082	6,700	47.6	1,256.53

(参考) 自己資本 2022年5月期 7,151百万円 2021年5月期 6,700百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,215	△946	△335	824
2021年5月期	682	△903	△140	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	255	32.4	4.0
2022年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	255	36.4	3.7
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	49.00	49.00		36.6	

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,551	0.7	450	△16.4	453	△16.3	299	△17.7	56.21
通期	18,200	3.5	1,072	1.6	1,080	2.2	714	1.6	134.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	5,332,780 株	2021年5月期	5,332,780 株
② 期末自己株式数	2022年5月期	274 株	2021年5月期	274 株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	5,332,506 株	2021年5月期	5,332,578 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策や新型コロナワクチン接種の普及の効果もあり、社会経済活動正常化への期待感が高まりつつありましたが、新たな変異株による感染再拡大による景気回復の遅れやウクライナ情勢の影響による物価上昇が懸念され、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等が継続しております。また、防災関連分野におきましては、引き続き地方自治体防災システムのデジタル化が進んでおります。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、前年特需のGIGAスクール構想案件の終息や消防通信設備案件の減少が影響しましたが、FTTH案件を多数受注し収益の減少を最小限に抑えた結果、当事業年度の売上高は、17,581,435千円（前年同期比2.8%減）、売上総利益は2,736,983千円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1,056,150千円（前年同期比7.4%減）、経常利益は1,057,597千円（前年同期比10.6%減）、当期純利益は703,626千円（前年同期比11.0%減）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第46期	第47期	前年同期比
		自2020年6月1日 至2021年5月31日	自2021年6月1日 至2022年5月31日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	4,501,497	4,590,663	102.0
	売上総利益	742,272	719,960	97.0
東日本ブロック	売上高	6,152,227	5,152,127	83.7
	売上総利益	879,244	720,914	82.0
西日本ブロック	売上高	5,425,886	5,824,397	107.3
	売上総利益	906,402	960,135	105.9
東海北陸ブロック	売上高	2,012,698	2,014,246	100.1
	売上総利益	346,278	335,973	97.0
合計	売上高	18,092,310	17,581,435	97.2
	売上総利益	2,874,198	2,736,983	95.2

四国九州ブロック

GIGAスクール構想案件の終息が影響しましたが、FTTH案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は4,590,663千円（前年同期比2.0%増）、売上総利益は719,960千円（前年同期比3.0%減）となりました。

東日本ブロック

FTTH案件の受注増加により好調に推移しましたが、防災行政無線案件の受注が低調に推移したこと、及びGIGAスクール構想案件の終息が影響し、売上高は5,152,127千円（前年同期比16.3%減）、売上総利益は720,914千円（前年同期比18.0%減）となりました。

西日本ブロック

GIGAスクール構想案件の終息が影響しましたが、病院ネットワーク案件及びメガソーラー案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は5,824,397千円（前年同期比7.3%増）、売上総利益は960,135千円（前年同期比5.9%増）となりました。

東海北陸ブロック

G I G Aスクール構想案件の終息が影響しましたが、F T T H案件の受注増加及びC A T V局加入者用通信機器の販売が好調に推移したことから、売上高は2,014,246千円（前年同期比0.1%増）、売上総利益は335,973千円（前年同期比3.0%減）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品分類		第46期 自2020年6月1日 至2021年5月31日	第47期 自2021年6月1日 至2022年5月31日	前年同期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	4,333,172	4,467,755	103.1
	売上総利益	731,389	704,512	96.3
材料	売上高	8,898,222	8,158,001	91.7
	売上総利益	1,606,256	1,426,857	88.8
機器	売上高	4,842,344	4,913,476	101.5
	売上総利益	534,925	598,826	111.9
その他	売上高	18,570	42,203	227.3
	売上総利益	1,626	6,785	417.3
合計	売上高	18,092,310	17,581,435	97.2
	売上総利益	2,874,198	2,736,983	95.2

ケーブル

G I G Aスクール構想案件の終息によりL A Nケーブルの販売が低調に推移しましたが、F T T H案件により光ケーブルの販売が増加したことから、売上高は4,467,755千円（前年同期比3.1%増）、売上総利益は、G I G Aスクール構想案件の終息によるコストリーダーシップ商品の販売が減少したことにより売上総利益率が低下し、704,512千円（前年同期比3.7%減）となりました。

材 料

F T T H案件により架空幹線等に使用する材料の販売が増加しましたが、G I G Aスクール構想案件の終息によりネットワーク用材料の販売が低調に推移したことから、売上高は8,158,001千円（前年同期比8.3%減）、売上総利益は1,426,857千円（前年同期比11.2%減）となりました。

機 器

G I G Aスクール構想案件の終息及び防災行政無線案件が低調に推移し、ネットワーク機器や防災無線受信機等の販売が減少しましたが、病院ネットワーク案件受注による回線中継装置等の販売が増加、及びC A T V局加入者用通信機器の販売が好調に推移したことから、売上高は4,913,476千円（前年同期比1.5%増）、売上総利益は598,826千円（前年同期比11.9%増）となりました。

そ の 他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は42,203千円（前年同期比127.3%増）、売上総利益は6,785千円（前年同期比317.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて191,429千円増加し、11,727,856千円となりました。これは主に現金及び預金が270,374千円、売掛金が349,696千円、商品が395,593千円それぞれ増加し、受取手形が850,371千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて604,835千円増加し、3,150,890千円となりました。これは主に土地が

562,740千円、リース資産（純額）が16,714千円、保険積立金が42,904千円それぞれ増加し、建物（純額）が24,687千円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて353,959千円増加し、7,106,848千円となりました。これは主に買掛金が527,417千円、前受金が66,276千円それぞれ増加し、支払手形が101,793千円、未払費用が12,795千円、未払法人税等が67,227千円、未払消費税等が60,132千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8,571千円減少し、620,588千円となりました。これは主にリース債務が24,167千円、退職給付引当金が21,260千円、役員退職慰労引当金が16,650千円それぞれ増加し、長期借入金が69,216千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて450,877千円増加し、7,151,310千円となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益の計上により703,626千円増加し、剰余金の配当により255,960千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ67,023千円減少し、824,604千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ533,180千円増加し、1,215,798千円となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益1,057,597千円、売上債権の減少500,675千円、仕入債務の増加425,189千円などによるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額394,632千円、法人税等の支払額416,348千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ43,344千円増加し、946,833千円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入5,287,013千円などであり、減少要因は、定期預金の預入による支出5,624,411千円、有形固定資産の取得による支出563,261千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ195,459千円増加し、335,910千円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出69,216千円、配当金の支払額255,960千円などによるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は減少傾向にありますが、新たな変異株による感染再拡大の懸念もあり、サプライチェーンを通じた生産停滞の波及等、先行きは不透明な状況にあります。

当社が事業展開するCATV関連分野におきましては、ケーブルテレビ加入世帯数は緩やかながら毎年右肩上がりで増加しており、また、4K・8K放送の基盤となるFTTH化が継続して進んでいくことが予想されます。

情報通信関連分野におきましては、第5世代移動通信システムの商用サービスが開始され、今後サービスエリア拡大に向けた設備投資が加速していくことが予想されます。また、IoTやAIなどの新技術の適用拡大、企業のサイバーセキュリティ対策の本格化などの投資拡大が予想されます。

防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのアナログからデジタル化への更新等が続いております。

このような環境のなか、当社は、国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品を顧客に提供し、高度化す

るネットワーク社会の発展に貢献することを基本にコンプライアンス経営に取り組み、スピード感を持って以下の課題に対処してまいります。

- ① 売上増加のため、顧客基盤の拡充、取扱い商品数の拡充、イベント需要としてF T T H案件、第5世代移動通信システム基地局整備案件や基地局間を結ぶ光伝送路案件、防災無線デジタル化案件の獲得に取り組んでまいります。
- ② 収益性の維持・向上のため、日常取引の増加、コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充、自社物流網の強化、与信管理・債権管理の徹底、人材の育成及び確保に取り組んでまいります。

次期の業績予想については以下のとおりです。好調な事業環境のもとイベント需要の獲得に注力し、顧客ニーズへの的確な対応による業容拡大や収益性向上施策を継続してまいります。

区分	2023年5月期(千円)	前期比(%)
売上高	18,200,000	103.5
売上総利益	2,834,000	103.5
営業利益	1,072,571	101.6
経常利益	1,080,513	102.2
当期純利益	714,646	101.6

(注) 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、本日開示している2022年5月期決算補足説明資料14ページに記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,129,691	6,400,066
受取手形	1,875,056	1,024,684
売掛金	2,474,743	2,824,439
リース投資資産	2,552	—
商品	1,036,003	1,431,597
前渡金	2,011	2,445
前払費用	13,588	15,850
その他	8,482	33,276
貸倒引当金	△5,702	△4,503
流動資産合計	11,536,426	11,727,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	466,255	441,567
構築物（純額）	34,161	28,917
工具、器具及び備品（純額）	4,448	4,478
土地	1,176,064	1,738,804
リース資産（純額）	15,155	31,870
有形固定資産合計	1,696,084	2,245,638
無形固定資産		
ソフトウェア	94	47
リース資産	645	11,655
その他	3,520	3,305
無形固定資産合計	4,260	15,007
投資その他の資産		
投資有価証券	36,811	41,275
出資金	8,710	8,710
長期貸付金	—	3,289
保険積立金	656,202	699,106
破産更生債権等	289	206
長期前払費用	23,322	22,978
繰延税金資産	90,610	84,507
その他	39,651	39,976
貸倒引当金	△9,889	△9,806
投資その他の資産合計	845,708	890,243
固定資産合計	2,546,054	3,150,890
資産合計	14,082,480	14,878,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,874,835	4,773,041
買掛金	1,153,205	1,680,623
1年内返済予定の長期借入金	69,216	69,216
リース債務	5,070	10,210
未払金	56,928	51,404
未払費用	230,037	217,241
前受金	13,100	79,377
前受収益	583	583
未払法人税等	252,415	185,188
未払消費税等	79,656	19,524
賞与引当金	14,559	15,630
その他	3,279	4,807
流動負債合計	6,752,889	7,106,848
固定負債		
長期借入金	369,042	299,826
リース債務	9,267	33,435
退職給付引当金	73,609	94,869
役員退職慰労引当金	157,025	173,675
その他	20,216	18,783
固定負債合計	629,159	620,588
負債合計	7,382,048	7,727,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金		
資本準備金	462,821	462,821
資本剰余金合計	462,821	462,821
利益剰余金		
利益準備金	28,526	28,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,347	1,347
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	5,206,916	5,654,582
利益剰余金合計	5,646,790	6,094,457
自己株式	△255	△255
株主資本合計	6,693,020	7,140,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,411	10,622
評価・換算差額等合計	7,411	10,622
純資産合計	6,700,432	7,151,310
負債純資産合計	14,082,480	14,878,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	18,092,310	17,581,435
売上原価	15,218,111	14,844,452
売上総利益	2,874,198	2,736,983
販売費及び一般管理費合計	1,733,302	1,680,833
営業利益	1,140,896	1,056,150
営業外収益		
受取利息	4,847	4,773
賃貸収入	6,610	6,410
保険解約返戻金	34,285	—
その他	3,713	3,455
営業外収益合計	49,456	14,638
営業外費用		
支払利息	3,724	3,306
賃貸費用	1,960	1,757
為替差損	67	7,534
その他	1,606	592
営業外費用合計	7,359	13,190
経常利益	1,182,993	1,057,597
特別損失		
投資有価証券評価損	1,638	—
特別損失合計	1,638	—
税引前当期純利益	1,181,354	1,057,597
法人税、住民税及び事業税	352,421	349,121
法人税等調整額	38,669	4,850
法人税等合計	391,090	353,971
当期純利益	790,263	703,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,526	1,347	410,000	4,603,295	5,043,169	△56	6,089,599
当期変動額							
剰余金の配当				△186,642	△186,642		△186,642
当期純利益				790,263	790,263		790,263
自己株式の取得						△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	603,621	603,621	△199	603,421
当期末残高	28,526	1,347	410,000	5,206,916	5,646,790	△255	6,693,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,554	3,554	6,093,154
当期変動額			
剰余金の配当			△186,642
当期純利益			790,263
自己株式の取得			△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,856	3,856	3,856
当期変動額合計	3,856	3,856	607,278
当期末残高	7,411	7,411	6,700,432

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,526	1,347	410,000	5,206,916	5,646,790	△255	6,693,020
当期変動額							
剰余金の配当				△255,960	△255,960		△255,960
当期純利益				703,626	703,626		703,626
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	447,666	447,666	—	447,666
当期末残高	28,526	1,347	410,000	5,654,582	6,094,457	△255	7,140,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,411	7,411	6,700,432
当期変動額			
剰余金の配当			△255,960
当期純利益			703,626
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,211	3,211	3,211
当期変動額合計	3,211	3,211	450,877
当期末残高	10,622	10,622	7,151,310

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,181,354	1,057,597
減価償却費	35,174	43,255
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,638	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,723	△1,281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,677	21,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△190,628	16,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,281	1,071
受取利息及び受取配当金	△6,095	△6,085
支払利息	3,724	3,306
為替差損益 (△は益)	△0	77
売上債権の増減額 (△は増加)	203,502	500,675
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	5,559	2,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79,630	△394,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△282,771	425,189
その他	45,899	△40,394
小計	918,401	1,629,242
利息及び配当金の受取額	5,987	6,160
利息の支払額	△4,006	△3,256
法人税等の支払額	△237,764	△416,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,617	1,215,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,263,041	△5,624,411
定期預金の払戻による収入	4,607,868	5,287,013
有形固定資産の取得による支出	△258,000	△563,261
その他	9,684	△46,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,488	△946,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,492	△10,734
長期借入れによる収入	129,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,116	△69,216
自己株式の取得による支出	△199	—
配当金の支払額	△186,642	△255,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,451	△335,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,322	△67,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,950	891,627
現金及び現金同等物の期末残高	891,627	824,604

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて変更を行っており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書においては「新型コロナウイルス感染症による影響が2021年も継続する」との前提にしておりましたが、直近においてはオミクロン株の感染急拡大やワクチン接種の普及など、様々な状況等をふまえて再検討し、1年延長して「新型コロナウイルス感染症による影響が2022年も継続する」との前提において、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、不確定要素が多く、さらに長期化、深刻化した場合に業績への影響が増加する可能性があります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,256.53円	1,341.08円
1株当たり当期純利益	148.20円	131.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益(千円)	790,263	703,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	790,263	703,626
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,578	5,332,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。